

労働力調査（基本集計）

平成30年(2018年)1月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6562万人。前年同月に比べ92万人の増加。61か月連続の増加
- ・雇用者数は5880万人。前年同月に比べ87万人の増加。61か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3447万人。前年同月に比べ40万人の増加。38か月連続の増加。非正規の職員・従業員数は2119万人。前年同月に比べ72万人の増加。4か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は59.1%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は159万人。前年同月に比べ38万人の減少。92か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が9万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が19万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は2.4%。前月に比べ0.3ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4372万人。前年同月に比べ66万人の減少。32か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6562	92	52	75	61
自営業主・家族従業者	648	2	9	-14	3
雇用者	5880	87	43	86	62
（正規の職員・従業員）	3447	40	50	88	68
（非正規の職員・従業員）	2119	72	9	20	5
パート	1012	0	-5	12	18
アルバイト	456	20	-20	-6	-21
労働者派遣事業所の派遣社員	143	19	3	1	4
契約社員	313	29	17	1	12
嘱託	118	5	12	11	0
その他	77	-1	3	0	-8
（農業、林業）	167	7	6	-1	-8
（建設業）	508	7	-8	-8	9
（製造業）	1048	2	-3	13	10
（情報通信業）	209	10	5	0	17
（運輸業、郵便業）	347	3	-8	0	9
（卸売業、小売業）	1070	-30	-18	-1	15
（学術研究、専門・技術サービス業）	236	19	21	10	0
（宿泊業、飲食サービス業）	414	23	1	-6	-15
（生活関連サービス業、娯楽業）	225	-6	-2	-2	7
（教育、学習支援業）	337	18	18	13	7
（医療、福祉）	807	3	20	26	13
（サービス業(他に分類されないもの)）	442	11	11	24	18
就業率	59.1	0.9	0.5	0.8	0.6
うち15～64歳	75.9	1.2	1.0	1.1	0.9
完全失業者	159	-38	-19	-19	-14
男	96	-25	-19	-12	-12
女	64	-12	2	-7	-2
（定年又は雇用契約の満了）	15	-6	-2	1	-2
（勤め先や事業の都合）	24	-9	-2	-1	-1
（自発的（自己都合））	67	-19	-10	-12	-6
（学卒未就職）	4	-1	-1	-2	-3
（収入を得る必要が生じたから）	17	-11	-5	-4	-3
（その他）	15	-5	2	-2	0
非労働力人口	4372	-66	-40	-59	-50

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率	2.4	-0.3	0.0	-0.1	0.0
男	2.5	-0.3	-0.1	0.0	0.0
女	2.2	-0.5	0.2	-0.1	-0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

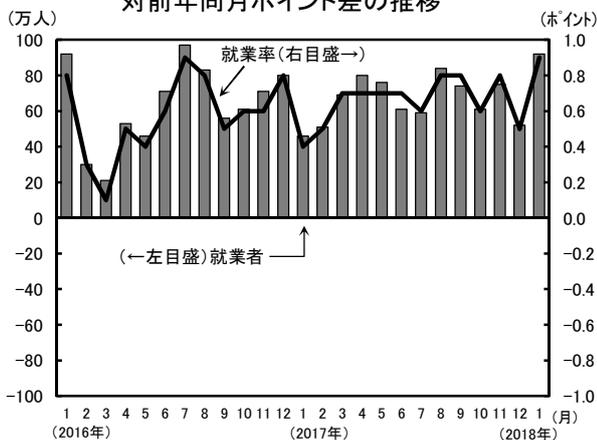
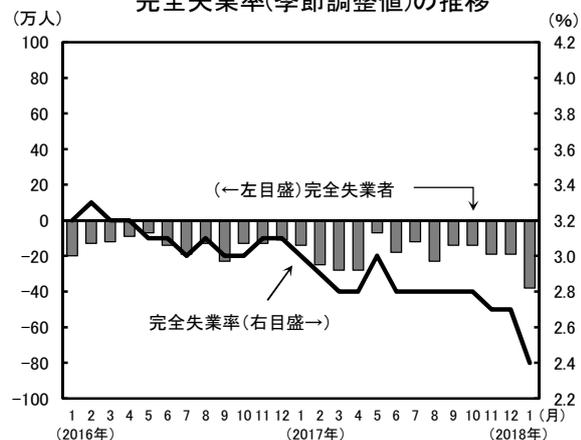


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は55万人(0.8%)の増加、非労働力人口は66万人(1.5%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は18万人(0.3%)の増加、非労働力人口は79万人(4.5%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は37万人(4.7%)の増加、非労働力人口は14万人(0.5%)の増加

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2018年 1月 (平成30年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11102	5363	5739	-8	-3	-5
15～64歳	7572	3830	3742	-59	-27	-32
65歳以上	3530	1533	1997	51	24	27
労働力人口 総数	6722	3776	2945	55	-1	55
15～64歳	5897	3277	2620	18	-13	31
65歳以上	825	499	326	37	11	26
就業者 総数	6562	3681	2882	92	25	69
15～64歳	5749	3191	2558	50	9	41
65歳以上	813	490	323	42	16	27
完全失業者 総数	159	96	64	-38	-25	-12
15～64歳	148	86	61	-32	-22	-11
65歳以上	12	9	2	-6	-5	-2
非労働力人口 総数	4372	1583	2789	-66	-4	-62
15～64歳	1668	550	1118	-79	-15	-64
65歳以上	2704	1033	1671	14	11	2
労働力人口比率 総数	60.5	70.4	51.3	0.5	0.0	1.0
15～64歳	77.9	85.6	70.0	0.9	0.3	1.4
65歳以上	23.4	32.6	16.3	0.7	0.3	1.1
就業率 総数	59.1	68.6	50.2	0.9	0.5	1.2
15～64歳	75.9	83.3	68.4	1.2	0.8	1.7
65歳以上	23.0	32.0	16.2	0.8	0.6	1.2

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6562万人。前年同月に比べ92万人(1.4%)の増加。61か月連続の増加。
- ・男性は25万人の増加、女性は69万人の増加

表2 男女別就業者 (万人)

2018年 1月 (平成30年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6562	92
男	3681	25
女	2882	69

図3-1 就業者の推移 (男女計)

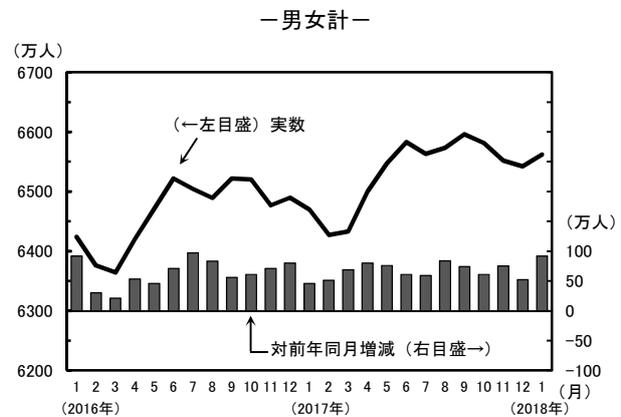
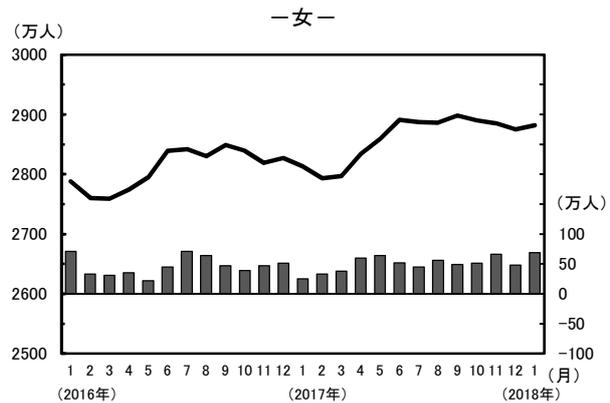
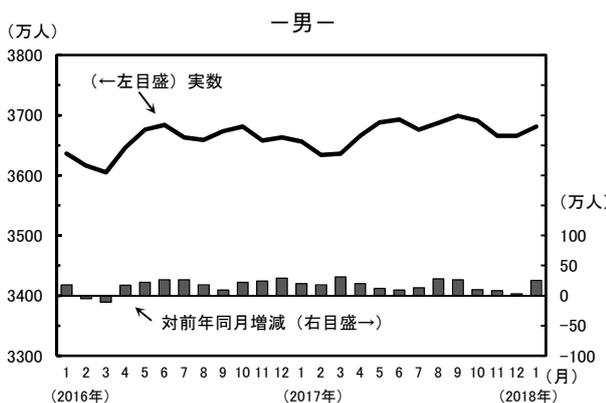
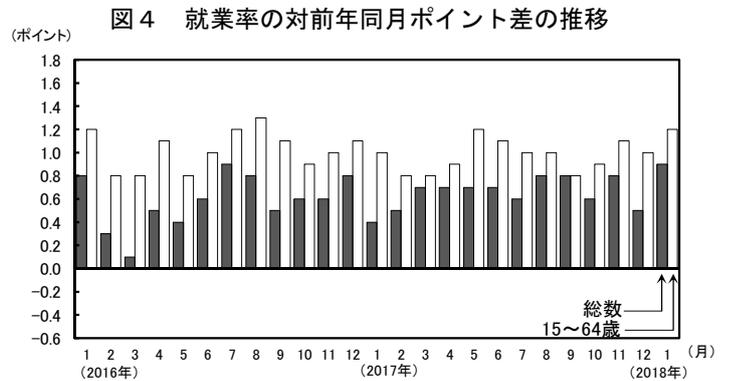


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.1%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は75.9%。前年同月に比べ1.2ポイントの上昇。
男性は83.3%。0.8ポイントの上昇。
女性は68.4%。1.7ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は648万人。前年同月に比べ2万人(0.3%)の増加
- ・雇用者数は5880万人。前年同月に比べ87万人(1.5%)の増加。61か月連続の増加。
男性は3262万人。36万人の増加。
女性は2618万人。51万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

	2018年 1月 (平成30年)		(万人)	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
就業者	6562	92		
自営業主・家族従業者	648	2		
雇用者	5880	87		
男	3262	36		
女	2618	51		

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3447万人。前年同月に比べ40万人(1.2%)の増加。38か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2119万人。前年同月に比べ72万人(3.5%)の増加。4か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.1%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2018年 1月 (平成30年)	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5566	111	-	3022	52	-	2544	58	-
正規の職員・従業員	3447	40	61.9	2332	24	77.2	1115	15	43.8
非正規の職員・従業員	2119	72	38.1	690	29	22.8	1429	43	56.2
パート	1012	0	18.2	121	2	4.0	892	-1	35.1
アルバイト	456	20	8.2	238	15	7.9	218	5	8.6
労働者派遣事業所の派遣社員	143	19	2.6	51	0	1.7	92	19	3.6
契約社員	313	29	5.6	169	12	5.6	145	18	5.7
嘱託	118	5	2.1	75	4	2.5	44	2	1.7
その他	77	-1	1.4	38	-2	1.3	39	1	1.5

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3612万人。有期の契約は1677万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は30.3%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2018年 1月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5566	-	3022	-	2544	-
無期の契約	3612	65.2	2198	72.9	1414	56.0
有期の契約	1677	30.3	715	23.7	962	38.1
1か月未満	19	0.3	9	0.3	9	0.4
1か月以上3か月以下	108	2.0	39	1.3	69	2.7
3か月超6か月以下	165	3.0	58	1.9	107	4.2
6か月超1年以下	475	8.6	183	6.1	292	11.6
1年超3年以下	249	4.5	101	3.4	148	5.9
3年超5年以下	66	1.2	36	1.2	30	1.2
5年超	183	3.3	109	3.6	74	2.9
期間がわからない	412	7.4	180	6.0	232	9.2
雇用契約期間の定めがあるかわからない	249	4.5	101	3.4	149	5.9

注) 1. 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

2. 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

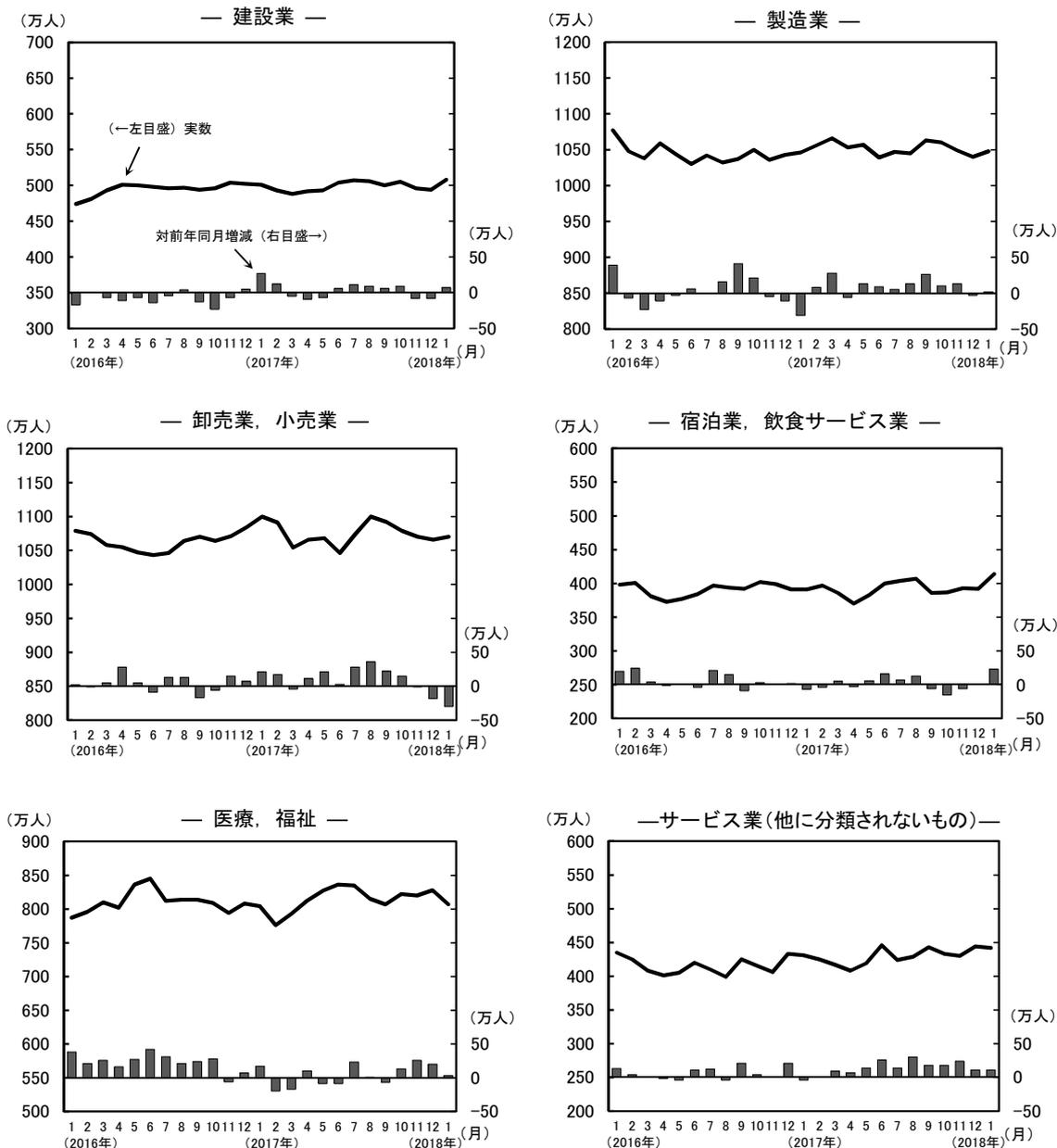
6 産 業

表6 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2018年1月 (平成30年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
就業者	実数	167	6395	508	1048	209	347	1070	152	128	236	414	225	337	807	442
	対前年同月 増減	7	86	7	2	10	3	-30	-3	-4	19	23	-6	18	3	11
	対前年同月 増減率(%)	4.4	1.4	1.4	0.2	5.0	0.9	-2.7	-1.9	-3.0	8.8	5.9	-2.6	5.6	0.4	2.6
雇用人	実数	51	5829	418	1003	201	335	985	150	116	183	356	179	310	775	395
	対前年同月 増減	-1	88	11	4	13	3	-25	-2	0	19	19	2	13	-1	7
	対前年同月 増減率(%)	-1.9	1.5	2.7	0.4	6.9	0.9	-2.5	-1.3	0.0	11.6	5.6	1.1	4.4	-0.1	1.8

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1536万人と、17万人(1.1%)増加
 - 30～499人規模 …… 1948万人と、28万人(1.4%)減少
 - 500人以上規模 …… 1750万人と、81万人(4.9%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は159万人。前年同月に比べ38万人(19.3%)の減少。92か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ25万人の減少、女性は前年同月に比べ12万人の減少

表7 男女別完全失業者

2018年 1月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	159	-38
男	96	-25
女	64	-12

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

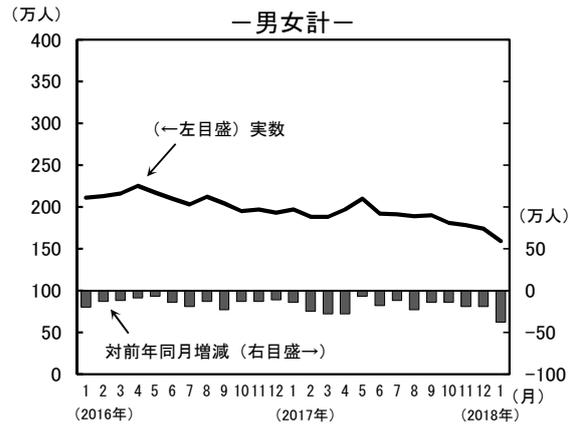
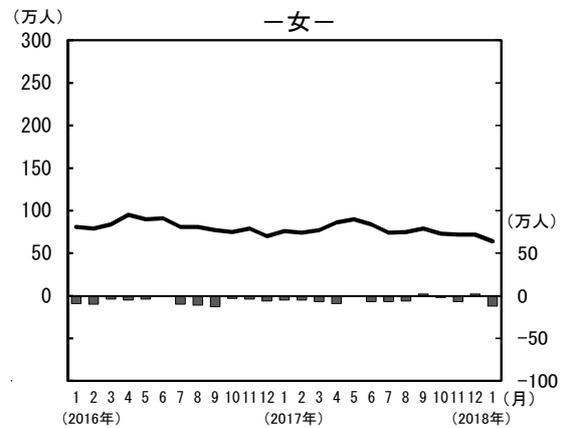
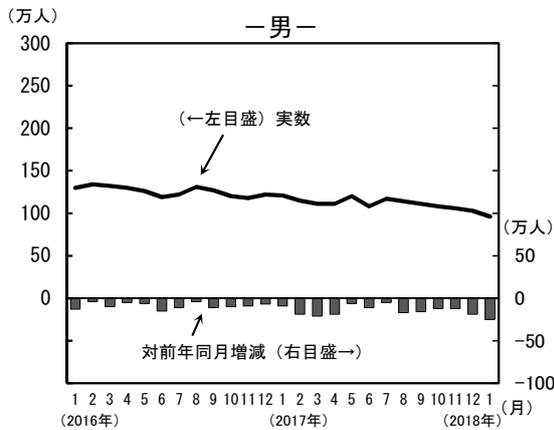


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



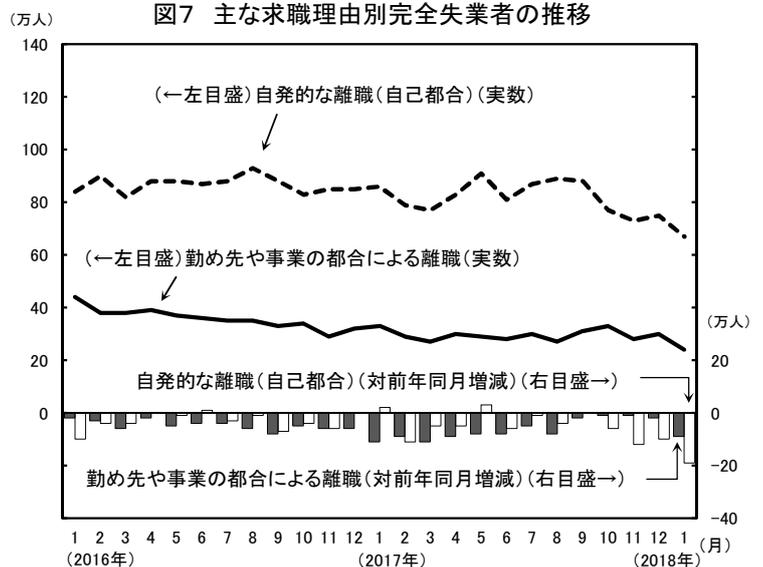
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は24万人と、前年同月に比べ9万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は67万人と、前年同月に比べ19万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2018年 1月 (平成30年)	(万人)	
	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	159	-38
仕事をやめたため求職	106	-34
非自発的な離職	39	-15
定年又は雇用契約の満了による離職	15	-6
勤め先や事業の都合による離職	24	-9
自発的な離職(自己都合)	67	-19
新たに求職	36	-17
学卒未就職	4	-1
収入を得る必要が生じたから	17	-11
その他	15	-5

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「45～54歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「15～24歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値)

2018年 1月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	159	-38	96	-25	64	-12
15～24歳	18	-5	9	-5	9	0
25～34歳	41	-6	24	-5	17	-1
35～44歳	29	-12	16	-7	14	-4
45～54歳	36	-1	21	0	15	-1
55～64歳	23	-9	16	-5	7	-4
65歳以上	12	-6	9	-5	2	-2
(再掲)55～59歳	12	-4	8	-3	4	-2
(再掲)60～64歳	11	-5	8	-3	4	-1

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は31万人と、前年同月に比べ11万人の減少

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2018年 1月 (平成30年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	159	-38	2.4	-0.6	
2人以上の 世帯	世帯主	31	-11	1.2	-0.4
	世帯主の配偶者	22	-8	1.4	-0.5
	その他の家族	75	-18	4.6	-1.1
単身世帯	31	-1	3.3	-0.3	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6595万人。前月に比べ42万人(0.6%)の増加
- ・雇用者数は5877万人。前月に比べ39万人(0.7%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は160万人。前月に比べ23万人(12.6%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は12万人(24.0%)の減少。
「自発的な離職(自己都合)」は10万人(13.0%)の減少

表11 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6595	42	-2	11	-2
男	3694	20	1	-2	-3
女	2903	24	-2	11	1
うち雇用者	5877	39	-10	10	2
男	3257	23	0	-2	-4
女	2619	14	-8	11	6
完全失業者	160	-23	-1	-2	-2
男	95	-10	-4	0	0
女	66	-14	5	-2	-2
非自発的な離職	38	-12	-2	2	1
自発的な離職(自己都合)	67	-10	2	-4	-4
新たに求職	37	-15	0	0	3
完全失業率	2.4	-0.3	0.0	-0.1	0.0
男	2.5	-0.3	-0.1	0.0	0.0
女	2.2	-0.5	0.2	-0.1	-0.1
非労働力人口	4341	-18	-1	-8	0
男	1572	-9	1	1	4
女	2769	-10	-2	-9	-3

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

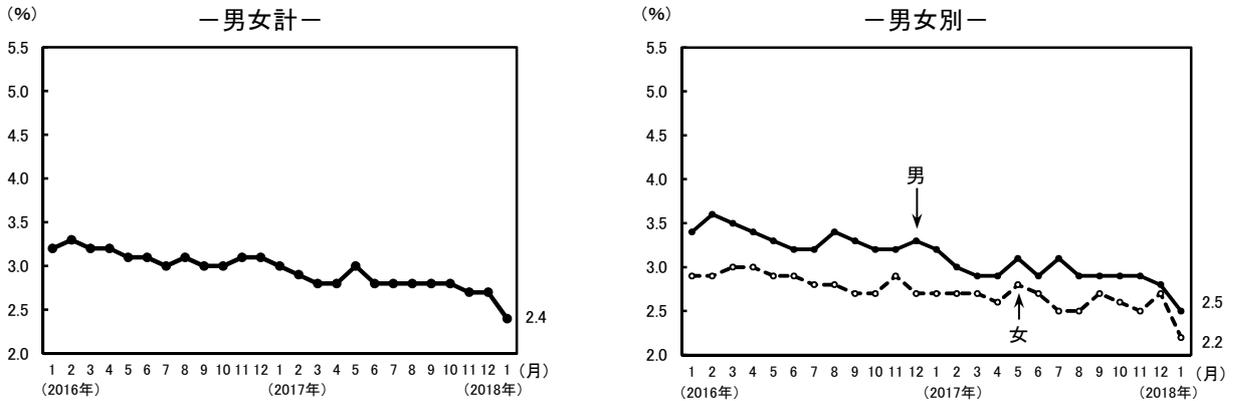
3 完全失業率

- ・完全失業率は2.4%。前月に比べ0.3ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は2.5%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は2.2%と、前月に比べ0.5ポイントの低下

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値) (% , ポイント)

2018年 1月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.4	-0.3	2.5	-0.3	2.2	-0.5
15～24歳	3.3	-1.3	3.2	-0.6	3.5	-1.9
25～34歳	3.5	0.1	3.5	0.0	3.6	0.4
35～44歳	2.0	-0.5	2.0	-0.4	2.3	-0.4
45～54歳	2.2	-0.2	2.3	-0.1	2.1	-0.3
55～64歳	1.9	-0.5	2.4	-0.3	1.3	-0.8
65歳以上	1.4	-0.7

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4341万人。前月に比べ18万人(0.4%)の減少

季節調整値の改定について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って季節調整値を改定しています。

労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動が含まれます。そのため、足元の動き、すなわち前月からの変化を適切に捉えるために、原数値から季節変動を取り除いた「季節調整値」を公表しています。

季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って計算し、過去10年分の数値を改定しています。

詳細は、下記URLの「労働力調査の2018年における季節調整値の改定について(2018年1月30日)」を御参照ください。

URL<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/kisetsu/pdf/180130sa.pdf>>

表 季節調整値の改定状況(完全失業率, 2017年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8
改定後(%)	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7
差(ポイント)	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1

※改定結果の詳細は<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>>を御参照ください。